



高橋ゆうこ県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

県公用車、すべて電動車に

2030年度までに

脱炭素社会実現の一環

「電気自動車の導入を」 高橋 県議

持続可能な社会の実現に取り組んでいる高橋祐子県議(富里市選出、1期)は、12月定例県議会で一般質問に臨み、カーボンニュートラル実現への取り組みの一環として、県公用車の電動車導入について質問しました。2030年度までに公用車全体を電動車にする」との答弁に対し、高橋県議は「ハイブリッドに頼らず、すべての公用車を電気自動車とするよう目標の見直しを」と要望しました。県の危機管理体制などの質問と併せて、高橋議員の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

12月定例県議会一般質問

高橋議員 国は、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、そしてハイブリッド自動車の4種類の「電動車」にするという目標を打ち出し、率先導入することとしている。2050年カーボンニュートラルに向けて待ったなしの状況において、多くの公用車を保有する県としても、こうした国の動きに遅れることがないよう、また、事業者や県民の模範となるよう、電動車を率先して導入すべきと考える。



登壇し、県の施策について質問する高橋祐子議員

そこでどうかがうが、県の公用車における電動車の導入状況はどうか。また、電動車の導入を積極的に進めていくべきと思うがどうか。

環境生活部長 昨年度末時点で、県の公用車4315台のうち電動車は141台であり、その内訳はハイブリッド自動車が138台、電気自動車が2台、燃料電池自動車1台となっています。

一方、2050年カーボンニュートラルを実現する上では、県自らの率先した取り組みが必要であることから、本年10月に「千葉県公用車の電動車導入方針」を策定し、2030年度までに公用車全体を電動車にするという目標を定めました。それに基つき、来年度は、原則として、ハイブリッド自動車を導入することとしており、さらに、今後、市場の動向を踏まえ、二酸化炭素排出量のより少ない電動車を積極的に導入してまいります。

再質問

高橋議員 千葉県内の公用車でのハイブリッドを含む電動車

の割合は、日本全体の平均の約4分の1という極めて低いレベル。早急な改善を求めたいと思うがどうか。

環境生活部長 県としても、電動車を積極的に導入すべく、新たに「公用車への電動車導入方針」を定めたところでありまして、今後、同方針に基づいて取り組んでまいります。

再質問

高橋議員 一般的にハイブリッド車は電動車に含まないのが世界のスタンダード。より高みを目指して2035年にはハイブリッド車を除く電気自動車100%を公用車の導入目標とすべきと考えがどうか。

環境生活部長 電動車の内の電気自動車につきましては、県が多く保有する貨物車等において、市販されていないといった課題があることから、今後、市場の状況等を踏まえながら、検討してまいります。

高橋議員 電動車の導入については、ハイブリッドに頼りすぎる

●県政や富里市のまちづくりに関する相談をお気軽にどうぞ

高橋ゆうこ 県議事務所

〒286-0221 富里市七栄723-2

TEL 0476-33-7252 FAX 0476-33-7253

高橋ゆうこプロフィール

経歴

- 富里市御料生まれ
- 富里南小学校卒業
- 成田高校付属中学校卒業
- 成田高校卒業
- 早稲田大学第一文学部卒業
- 平成23年富里市議会議員当選
- 平成27年富里市議会議員当選
- 平成31年千葉県議会議員当選

現職

- 県議会 環境生活警察常任委員会委員
- 県議会 議会運営委員会委員
- 県議会 生活衛生適正化審議会委員
- 千葉県男女共同参画推進懇話会委員

と、近いうちに認められなくなったとき、電気自動車の再導入ということになりかねない。インフラや価格など様々な課題はあると思うが、電気自動車を公用車の導入目標とするよう見直しを要望する。

印旛地域の消防広域化 作業部会で具体的検討へ

防災危機管理部長 印旛地域の市町の広域行政や消防の関係者が参加し、先月開催した消防広域化に係る会議では、今後、実務担当者によるワーキンググループを設け、具体的な検討を進めることを確認しました。

まずは、このワーキンググループにおいて、救急隊・消防隊等の運用体制や相互応援の状況、水害・地震等の災害リスク、今後の火災・救急等の消防需要等を把握し、地域の関係者で共有することとしております。

その上で、必要となる消防力に係る課題を明確にし、課題解決に向けた具体的な広域連携の方策を検討してまいります。

また、洋上風力は部品点数が数万点と多く、メンテナンスで雇用も生まれるため、経済波及効果が高い。県では、関連産業育成や人材育成に向けて、どのような取り組みを行っているのか。商工労働部長 県内では現在、銚子市沖やいすみ市

このため県では、県内企業において洋上風力発電事業の実施に向けた取り組みが進められており、県としては引き続き、地元市町村や漁業関係者等と連携を図りつつ導入を促進するとともに、洋上風力を含め再生可能エネルギーを活用した県内経済の活性化の方策について、幅広く検討を深めてまいります。

知事 洋上風力発電は、風車の部品の製造や、風車の保守管理等のメンテナンスなど幅広い関連産業が必要とされています。

有機農業推進へ
手厚い支援必要
高橋議員 農業の担い手が減少している中で、通常の栽培に比べて労力がかかり、安定生産が難しい有機農業における生産者の確保や育成は重要であり、手厚い支援が必要と考える。

具体的には、研究機関での水稲の効率的な除草技術

危機管理体制の充実。 強化へ司令塔の整備を

高橋議員 危機管理専門職として配置される災害・危機管理対策監は、災害発生時には対策本部の中心的存在となるべきであり、人命はもとより、様々な被害に迅速な対応を迫られている。

高橋議員 印旛地域における消防広域化について、今後どのようなことを検討していくのか。

発生時の初動対応を円滑に遂行するためには、少なくとも部長級の危機管理専門職の配置が必要と考えるがどうか。

防炎危機管理部長 危機管理専門職の配置に関するご質問ですが、県では、災害発生時において、自衛隊など防災関係機関との連絡調整や連携を図りながら迅速な災害応急対策を進め

るため、災害・危機対応に関する豊富な経験とノウハウを有する、課長級の「災害・危機対策監」を配置しています。

また、全庁的な対応が必要な場合は、各部署局長を本部長とする災害対策本部を設置し、その中で、知事の指揮のもと、防炎危機管理部長が統括本部長として、情報収集や応急対策の全庁的な調整を担うこととなります。

これまでに、配備基準の明確化やリエゾン派遣

市町村長とのホットライン開設など、初動体制の強化を進めてきたところですが、今後も、より迅速な災害対応に向けて、必要な体制を検討してまいります。

高橋議員 例えは「危機管理への対応」を全面的に打ち出し、大胆な形で取り組むことで、県民への安全安心につなげてほしい。

望望 高橋議員 富里市を含む小規模な消防

本部の広域化が図られるよう合意形成に向けて努力いただくよう強く要望する。

議場の自席で県の答弁に対し要望をする高橋議員

示されたところです。

高橋議員 洋上風力発電は、千葉県の新たな成長戦略であり、対外的に示すことが必要。県において、マスタープラン、また、戦略の策定を強く要望する。

高橋議員 子宮頸がんワクチン接種を積極推奨

子宮頸がんワクチン



議場の自席で県の答弁に対し要望をする高橋議員

高橋議員 子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨について、県としてどのように取り組んでいくのか

保健医療担当部長 子宮頸がんワクチンについては、国の審議会において、接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ることを認められたことなどから、令和3年11月26日付で、国から接種の積極的勧奨の再開について通知がありました。

国の通知では、積極的勧奨を再開するに当たり、基本的に市町村による個別勧奨を令和4年4月から順次実施することとされました。

県としては、本通知に基づき、子宮頸がんワクチンの定期接種の推進について市町村と連携して取り組んでまいりますとともに、接種種において現場が円滑に対応できるよう、国に対し必要な提言等を行ってまいります。